

総務委員会

【議案第1号】 令和5年度鯖江市一般会計予算

ふるさと納税の今後の展開は？

ふるさと納税寄付金（歳入見込み） 8億円

説明 令和5年度のふるさと納税寄付金として、令和4年度当初予算比3億円増の8億円の歳入を見込んでいる。令和4年度は、人気ブランドの眼鏡引換券をはじめとする新たな返礼品の追加投入や、ふるさと納税サイトを6サイトから8サイトに増やしたことにより、寄付額の増加につながった。令和5年度においても、さらなる返礼品の開拓と魅力的な発信により、寄付額の増加と本市ファンの拡大を図る。

問 寄付額が増加傾向にあるとのことだが、今後はどのような展開を考えているのか。

答 全国の自治体間で過当競争となっている中、本市の産品をいかに魅力的に見せるかを強化していくため、令和4年度は公募型プロポーザル方式による、ふるさと納税の中間事業者の審査を行い、地域や地場産業等のブランディングを手掛ける市内事業者を選定した。この事業者が持つデザイン力や首都圏をはじめた全国への発信力、さらには、あらゆる企業等との連携強化に期待し、寄付額の増加につ

なげたい。

問 魅力ある新たな返礼品の発掘は重要である。他市町では、納税した地に赴くことで、様々な返礼品が得られるという先進的な取組を行っているが、市はどのように考えているのか。

答 全国的に観光体験型の返礼品が増えてきている。本市も過去に取り組んでいたが、その後の広がりにはつながっておらず、強化が必要な分野であると考え。令和5年度から委託する中間事業者からは、産業観光ツーリズム等の新たな返礼品開発の提案も受けており、今後これらを具現化していきたい。



魅力的な返礼品の開拓および寄付額とファンの拡大を

【議案第16号】 鯖江市避難行動要支援者名簿の名簿情報の提供に関する条例の制定について

災害時の要支援者への対応は？

説明 災害時の要支援者の避難支援を円滑に実施するため、災害発生時や発生のおそれがある場合だけでなく、平時から避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者名簿の情報提供ができるよう新たに条例を制定し、必要な事項を定める。

問 要支援者が100人以上になる町内もあるとのことだが、区長や民生委員等で対応できるのか。

答 高齢者のみ世帯員の下限年齢を65歳から75歳に引き上げるなど、今後は絞り込みが必要であると考え。

問 区長や民生委員等が個別避難計画等を作成するには、相当な労力と時間が必要だと考えるが、どのような支援策を考えているのか。

答 令和4年度については、モデル事業町内会に対し、市職員が町内に入ってサポートをしている。令和5年度から3年間にわたって推進していく中では、市職員だけでなく、個別避難計画の作成等を委託した団体の担当者との2人体制で町内に入り、サポートしていく。

問 個別避難計画を作成し、災害時にどう活用していくのか、また、本当に全ての要支援者を避難させることができるのか等について、どのように考えているのか。

答 計画作成に当たり、町内に防災・福祉委員会を立ち上げ、本当に避難が必要な方を協議し、洗い出すことが最も重要であると考え。今回の条例制定について、理解が得られるよう努めるとともに、共助による避難支援につながるよう、町内会に十分に説明し、対応していきたい。



共助による避難支援につながるように